

令和4年度 大垣市介護保険運営協議会 第2回 会 議 次 第

日 時 令和4年11月18日（金）13:30～

場 所 大垣市役所4階 情報会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 題

- (1) 大垣市高齢者福祉計画（第9期介護保険事業計画）の策定のためのアンケート調査について

4 報告事項

- (1) 介護保険における福祉用具について
- (2) 介護認定の現況等について
- (3) 移動スーパーと地域をつなぐ活動
- (4) シルバーリハビリ体操指導士の養成について

5 閉 会

令和4年度

大垣市介護保険運営協議会

第2回 会議資料

日時：令和4年11月18日（金）13:30～

場所：大垣市役所4階 情報会議室

～ 目 次 ～

資料No. 1

大垣市高齢者福祉計画（第9期介護保険事業計画）策定のための
アンケート調査について 1

資料No. 2

介護保険における福祉用具について 2～5

資料No. 3

介護認定の現況等について 6～7

資料No. 4

移動スーパーと地域をつなぐ活動 8～11

資料No. 5

シルバーリハビリ体操指導士の養成について 12～13

大垣市高齢者福祉計画（第9期介護保険事業計画）策定のための アンケート調査について

1 アンケートの目的

大垣市高齢者福祉計画（第9期介護保険事業計画）の策定に当たり、市民の健康状態や生活習慣、介護サービス、保健福祉サービスの利用状況やニーズを把握するため調査を実施する。

2 アンケートの概要（案）

(1) 一般高齢者を対象としたアンケート

- ① 対象者数 約1,500人
- ② 調査対象 65歳以上で要介護認定を受けていない人（要支援認定は含む）
- ③ 抽出方法 無作為抽出

(2) 在宅要介護認定者を対象としたアンケート

- ① 対象者数 約1,500人
- ② 調査対象 介護保険施設の利用者を除く、要介護者認定を受けている人
- ③ 調査方法 無作為抽出

(3) 施設利用者を対象としたアンケート

- ① 対象者数 約500人
- ② 調査対象 介護保険施設の利用者
- ③ 調査方法 無作為抽出

(4) 介護サービス提供事業所を対象としたアンケート

- ① 対象事業所数 約140事業所
- ② 調査対象 介護サービス提供事業所の事業者
- ③ 調査方法 法人全数

(5) 介護支援専門員を対象としたアンケート

- ① 対象者数 約160人
- ② 調査対象 介護支援専門員業務従事者
- ③ 調査方法 従業者全数

3 実施日（案）

令和4年12月中旬以降

介護保険における福祉用具について

1 概 要

福祉用具は、要介護者等の日常生活の便宜を図り、機能訓練に資するとともに、利用者がその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう助けるものです。

2 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与の種目

No.	種目	要支援 1・2	要介護 1	要介護 2・3	要介護 4・5
1	車いす（手動車いす、電動車いす）			●	●
2	車いす付属品（クッション、電動補助装置等）			●	●
3	特殊寝台（介護用ベッド）			●	●
4	特殊寝台付属品（マットレス、サイドレール等）			●	●
5	床ずれ防止用具			●	●
6	体位変換器（スライディングマット等）			●	●
7	手すり（工事をともなわないもの）	●	●	●	●
8	スロープ（工事をともなわないもの）	●	●	●	●
9	歩行器（歩行車、シルバーカー等）	●	●	●	●
10	歩行補助つえ（T字型つえ、多脚つえ等）	●	●	●	●
11	認知症老人徘徊感知機器			●	●
12	移動用リフト（吊り具を除く）			●	●
13	自動排泄処理装置	△	△	△	●

※ 要支援・要介護1の場合、空欄は、原則対象となりません。

※ 要支援及び要介護1～3の場合、△は、原則対象となりません。

※ 対象外となっている福祉用具も、市介護保険課へ届出をし、必要と認められた場合は例外的に利用できます。

3 特定福祉用具購入・特定介護予防福祉用具購入の種目

No.	種目	要支援1・2	要介護1～5
1	腰掛便座	●	●
2	自動排泄処理装置の交換可能部品	●	●
3	排泄予測支援機器	●	●
4	入浴補助用具（入浴用いす、浴槽用手すり等）	●	●
5	簡易浴槽	●	●
6	移動用リフトの吊り具の部分	●	●

4 給付制度

(1) 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

現に要した費用の額により保険給付（原則9割、所得に応じて8割・7割支給）

※ 貸与価格の上限設定あり

(2) 購 入

購入費の額により保険給付（原則9割、所得に応じて8割・7割支給【償還払い】）

※ 原則年間10万円 同一年度1種目つき1回

5 給付費

(1) 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

単位：千円

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
大垣市	382,374	395,521	416,414	446,114	470,579
岐阜県	4,742,749	4,932,710	5,121,863	5,459,928	5,795,722
全 国	285,617,259	297,701,956	309,973,876	330,337,565	347,951,000

【出典】 介護保険事業状況報告（R3年度の岐阜県・全国は暫定数値）

(2) 特定福祉用具購入・特定介護予防福祉用具購入

単位：千円

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
大垣市	15,646	14,657	14,164	15,086	13,355
岐阜県	189,851	185,366	183,307	201,275	206,426
全 国	13,736,473	13,354,167	13,233,709	14,362,565	14,257,000

【出典】 介護保険事業状況報告（R3年度の岐阜県・全国は暫定数値）

① 種目別

単位：千円

No.	種目	R2年度	R3年度	増減
1	腰掛便座	6,345 (185)	5,377 (170)	△968 (△15)
2	自動排泄処理装置の交換可能部品	0 (0)	0 (0)	0 (0)
3	排泄予測支援機器	-	-	-
4	入浴補助用具	8,558 (445)	7,805 (424)	△753 (△21)
5	簡易浴槽	0 (0)	0 (0)	0 (0)
6	移動用リフトの吊り具の部分	183 (5)	173 (5)	△10 (0)
	合計	15,086 (635)	13,355 (599)	△1,731 (△36)

※ () は件数

福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与の種目（イメージ）



特殊寝台および
付属品



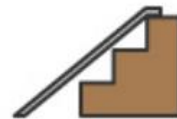
床ずれ防止用具



体位変換器



手すり



スロープ



車いすおよび付
属品



歩行器



歩行補助杖



移動用リフト



徘徊感知機器



自動排泄処理装
置

特定福祉用具購入・特定介護予防福祉用具購入の種目（イメージ）



腰掛便座



自動排泄処理装置
の交換可能部品



入浴補助用具



簡易浴槽



移動用リフトのつ
り具の部品

※「移動用リフトのつり具の部品」にリフト部分は含みません。

【出典】 介護サービス情報公表システムホームページ

(<https://www.kaigokensaku.mhlw.go.jp>) を加工して作成

介護保険制度における福祉用具貸与の対象種目一覧(イメージ)

- 車いす  ➤ 特殊寝台  ➤ 床ずれ防止用具  ➤ 歩行器  
- 手すり  ➤ 移動用リフト  ➤ 徘徊感知機器  ➤ 自動排泄処理装置 
- スロープ  ➤ 歩行補助つえ  ➤ 体位変換器  ➤ 排泄感知機器 

(写真提供) 一般社団法人日本福祉用具供給協会

【出典】 令和4年2月17日 介護保険制度における福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会 (第1回) 資料

介護認定の現況等について

1 介護保険認定者数と申請者数（平成28年度～令和3年度）

(1) 認定者数 (人)

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3
認定者数	7,458	7,559	7,657	7,638	7,848	7,914

(2) 認定申請者数 (件)

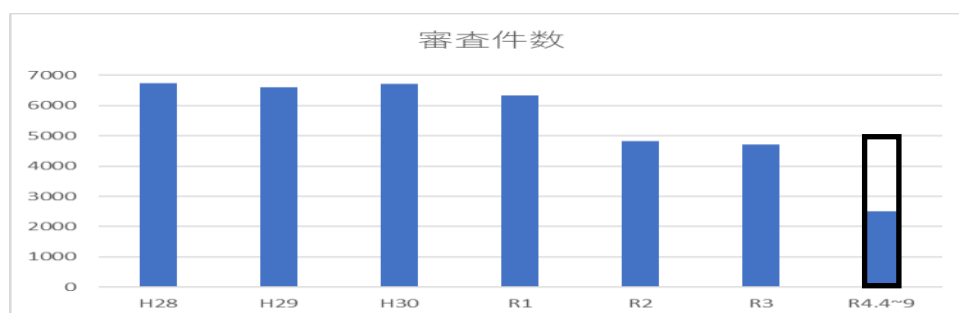
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3
新規申請	1,857	1,825	1,883	1,813	1,868	1,853
変更申請	1,175	1,283	1,110	1,185	1,286	1,321
更新申請	3,744	3,384	3,795	3,754	1,846	1,892
合計	6,776	6,492	6,788	6,752	5,000	5,066

- ・ 認定者数は年々増加していますが、平成27年10月以降、認定有効期間の見直しが行われ、更新申請件数が減少しているため、合計件数は減少傾向にあります。
- ・ 新規申請と変更申請の数に大きな変動はありません。

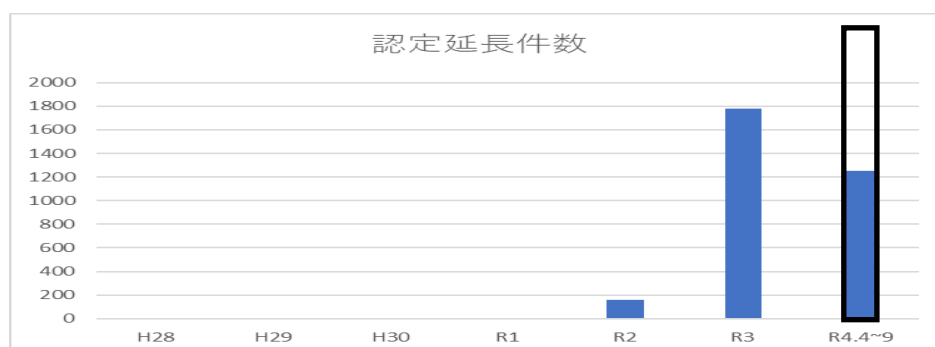
認定有効期間		
平成27年10月～	平成30年4月～	令和3年4月～
最大24ヵ月	最大36ヵ月	最大48ヵ月

2 審査件数と認定延長件数（平成28年度～令和4年度）

(1) 審査件数



(2) 認定延長件数（新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取り扱い）



- ・ 令和2年度からの審査件数に大きな変動はございませんが、現在、新型コロナの影響で面会が制限されるなど認定調査が困難な場合に認められている認定有効期間延長措置（認定延長）が見直され、原則として有効期間満了日が令和5年3月31日までの被保険者に限り適用される事になりました。（令和4年10月14日厚生労働省）
本市も現在の取り扱い対象の見直しを予定しているため、令和5年度更新申請件数の増加が考えられます。

3 介護認定適正化に向けた取り組み

- (1) **適正化委員会**：各認定審査会委員長・副委員長（22名）、無任所（3名）
 - ・ 各審査会でモデル事例をご審議いただき、その認定結果についての判定基準、調査票・意見書からの確認事項などを話します。
 - ・ 事務局より、介護認定審査の実績報告を行っております。（令和4年8月実施。次回令和5年2月予定）
- (2) **認定調査員**：会計年度職員（7名）、個人委託調査員（8名）、認定調査委託事業所（25事業所52名）
 - ・ 新規の調査員は、年2回（県主催：令和4年4月・市主催：令和4年5月）の研修で、調査員テキストの説明後、事例を基に特記事項・各郡の取り方などの記載テストを実施し、回答票との確認を行います。
 - ・ 現任の調査員は、年1回（市主催：令和4年12月予定）研修会を行います。事前に各調査員へアンケートを行い、研修で取り上げてほしい（判断に迷った事例や疑問など）内容を集計し、研修会ではグループディスカッション（調査時の判断基準や訪問先の対応方法など）を行い、意見の交換、調査時の判定基準の再確認などを行います。
 - ・ 調査員の訪問調査へ市職員が同行し、調査時の対応・確認事項や調査票への記載内容などが適切かを確認します。（令和4年10月から開始）
 - ・ 認定調査員が作成した訪問調査票全てにおいて、審査会審議前に市職員が記載内容の不足箇所や疑問箇所の確認を行います。

移動スーパーと 地域をつなぐ活動

大垣市地域包括支援センター



活動のきっかけは、Aさんからの 「自分の目で見て買い物をしたい」

- 近くにスーパーがない。
退院後に体力が落ち、自転車に乗れなくなったため、
買い物に行けない。
- ヘルパーさんは買っては来てはくれるけど、
自分の目で見て買い物がしたい。

⇒ この地域の皆さんの課題なのでは、、、

- 移動スーパー結びや（青墓町）
- とくし丸（垂井町）



団地でお買い物



施設でお買い物





施設でお買い物



デイでお買い物



地域介護予防活動支援事業 住民主体型介護予防教室指導士養成 「シルバーリハビリ体操指導士の養成について」

1 シルバーリハビリ体操とは

大田仁史医師（NPO法人日本健康加齢推進機構理事長）が考案した「介護予防」と「機能維持」を目的とした動作学・障害学に基づいた体操です。茨城県で平成17年からシルバーリハビリ体操指導士による体操普及活動が行われ、住民の生きがいや身体機能の保持、閉じこもり予防、さらには、介護保険の要介護認定者数や介護保険料の増加抑制にも効果があげられています。

徐々に全国に普及し、現在（令和4年8月時点）では、全国15道県89市町村で指導士養成事業が行われています。（県内では6市町）

2 本市におけるシルバーリハビリ体操指導士養成講座について

（1）背景

大垣市では、平成18年より介護予防事業を開始。市主催の介護予防教室終了後、住民主体の自主活動への移行を促し、自主活動グループの立ち上げ支援を行っていました。

しかし、自主活動グループを継続する上での課題として、リーダーとなる人材の不足があり、世話役の方の高齢化や体調不良等で活動が継続できず、解散するグループもしばしばみられました。

そのため、住民主体型介護予防教室（自主活動グループ）を幅広く展開し、住民同士の互助活動を推進するため、グループのリーダーとなれる人材を育成する目的で、令和2年度より大垣市でもシルバーリハビリ体操指導士養成講座を開催しました。

今後は、自主活動のリーダーとしての活動の他に、笑・話・歯 動場での運動指導や地域のサロン等での運動指導が担えるよう継続的な人材育成も実施していきます。



養成講座の様子

(2) 実績

①令和4年度の実施状況

【対象】①市内在住で、常勤の職をもっていない概ね50歳以上の方

②地域で体操普及のボランティア活動ができる方

①②いずれも該当する方

【日程】7から10月 毎週木曜日 13時30分から16時40分

全10回（30時間）※新型コロナの影響で日程変更あり

【会場】奥の細道むすびの地記念館 他

【委託先】岐阜県理学療法士会（シルバーリハビリ体操指導士認定講師）

【内容】体操に関わる身体の仕組みの講義

関節の可動域を広げ筋肉を伸ばすことを主眼とする体操

②修了者数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
修了者数	20人	16人	19人	55人

3 シルバーリハビリ体操指導士の活動実績

- ・新規自主活動グループ立ち上げ 2団体
- ・笑・話・歯 動場での体操指導
(令和4年9月～15会場で1回ずつ実施予定)
- ・指導士が既に参加している自主活動グループにて体操指導



指導士による体操指導の様子

4 今後の活動について

①継続的な学習の場の提供（資質の維持向上）

- ・シルバーリハビリ体操指導士ステップアップ講座
- ・シルバーリハビリ体操指導士研修会
- ・フォローアップ研修（体操の復習）

②笑・話・歯 動場での体操指導

- ・保健センター理学療法士の支援の下、住民に対しシルバーリハビリ体操の指導を実施。令和5年度は、各会場年2回の計画。

③地域のサロン等での体操指導

④自主活動グループの立ち上げ

⑤任意団体「大垣市シルバーリハビリ体操指導士会」としての組織化